

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	52,664,093	55,614,799	108,762,910
経常利益(千円)	1,561,283	1,950,282	3,059,577
四半期(当期)純利益(千円)	890,337	870,644	1,723,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	477,616	562,018	1,423,424
純資産額(千円)	21,670,161	22,799,806	22,615,891
総資産額(千円)	47,634,762	51,642,395	50,318,053
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	106.00	103.66	205.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.5	44.1	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	897,769	312,566	229,622
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	263,894	785,441	1,071,682
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	739,784	228,155	1,251,394
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,665,899	2,299,969	3,178,068

回次	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	63.80	41.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第99期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や原子力発電所問題に加え、米国・欧州の財政不安による世界的な景気の停滞、急激な円高など厳しい経営環境が続きました。

繊維業界におきましても、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が払拭されず、個人消費は一部に回復傾向が見られましたが、依然として力強さを欠き全般的には低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の初年度にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めております。原料部門、テキスタイル部門、繊維二次製品部門の各部門におきまして、高付加価値商品の開発、優良取引先との取り組み強化に注力しております。また、生産体制につきましてもチャイナプラスワンの開発や縫製工場の建設・出資などさらなる強化を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,614,799千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は2,066,043千円（前年同期比27.6%増）、経常利益は1,950,282千円（前年同期比24.9%増）となりました。特別損失として関係会社出資金評価損262,055千円を計上し、四半期純利益は870,644千円（前年同期比2.2%減）となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [繊維セグメント]

当第2四半期連結累計期間における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

##### <原料部門>

原料部門では、天然繊維分野で綿花相場が急落、綿糸価格も下落し、旺盛であった新興国市場も調整局面に入りました。当期間末では価格は上昇傾向にありますが先行き不透明な状況で推移しております。合成繊維分野でも合繊メーカーによる値上げ実施と東日本大震災による急激な生産調整の影響で厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組み強化により適正価格・適正在庫での対応を進めてまいりました。また、高機能糸の生産効率化によるロスの削減に努めるとともに拡販に注力してまいりました。

この結果、原料部門は売上高9,967,374千円（前年同期比3.9%減）となりました。

##### <テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、高騰が続いていた従来までの綿糸価格と、原油高の影響により加工コストが上昇し価格面で苦戦を強いられました。また、本格的に回復しない個人消費を背景とした取引先が生産調整の影響で、販売も厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、機能素材の開発に努めるなど企画提案力を発揮し拡販を推し進めてまいりました。また主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、効率化を図るとともに商品差別化に注力してまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高8,054,708千円（前年同期比1.7%増）となりました。

##### <繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、東日本大震災の影響でアパレルメーカーが発注を手控えるなど混乱が見られましたが、想定以上に早く回復基調となりました。とくに全国的な節電対策によりクールビズ関連の商品が好調に推移しました。しかしながら取引先の短納期・低価格の要望が強く採算面で苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値商品の開発と川下志向を進展させるとともに経費の削減に取り組み、利益率の向上に努めてまいりました。また、優良取引先との取り組み深耕に注力するとともに、チャイナプラスワンの開発や縫製工場の建設・出資など生産体制のさらなる強化を進めております。

この結果、繊維二次製品部門は売上高36,037,583千円（前年同期比9.8%増）となりました。

#### [不動産セグメント]

当第2四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高147,044千円（前年同期比12.1%減）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ、878,099千円（27.6%）減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には2,299,969千円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において営業活動により資金は312,566千円減少しました。これは主に売掛債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において投資活動により資金は785,441千円減少しました。これは主に貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において財務活動により資金は228,155千円増加しました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15,515千円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	株大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	890	8.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	414	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	3.60
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	330	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	2.89
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK  (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	279	2.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェピーアールディ アイエスジー エフイー エイ シー (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	216	2.05
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	214	2.03
株式会社千趣会	大阪市北区同心一丁目8番9号	155	1.47
計	-	3,435	32.51

(注) 上記のほか、自己株式2,168千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,168,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,000	83,960	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,400	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,960	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,600	-	2,168,600	20.52
計	-	2,168,600	-	2,168,600	20.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業第二本部アジア戦略担当	取締役	社長付 兼 営業第二本部第三事業部長	大嶋 平	平成23年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,870,882	3,208,838
受取手形及び売掛金	29,183,219	30,392,715
有価証券	93,285	73,312
たな卸資産	1 6,436,902	1 7,366,965
繰延税金資産	628,428	723,855
その他	578,007	484,284
貸倒引当金	216,776	217,874
流動資産合計	40,573,948	42,032,098
固定資産		
有形固定資産	4,054,980	4,045,441
無形固定資産	54,054	39,579
投資その他の資産		
投資有価証券	4,028,240	3,852,628
その他	1,887,607	1,950,264
貸倒引当金	280,777	277,615
投資その他の資産合計	5,635,070	5,525,276
固定資産合計	9,744,105	9,610,297
資産合計	50,318,053	51,642,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,405,828	14,480,998
短期借入金	6,116,462	6,736,918
未払法人税等	823,879	832,436
引当金	732,501	600,694
その他	2,987,624	3,662,904
流動負債合計	25,066,297	26,313,952
固定負債		
繰延税金負債	274,560	158,524
退職給付引当金	631,309	679,710
その他の引当金	213,014	205,973
その他	1,516,981	1,484,428
固定負債合計	2,635,865	2,528,636
負債合計	27,702,162	28,842,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	21,806,113	22,298,782
自己株式	1,628,495	1,628,597
株主資本合計	22,070,806	22,563,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,886	330,220
繰延ヘッジ損益	106,563	32,049
為替換算調整勘定	65,111	66,613
その他の包括利益累計額合計	540,338	231,556
少数株主持分	4,745	4,876
純資産合計	22,615,891	22,799,806
負債純資産合計	50,318,053	51,642,395

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	52,664,093	55,614,799
売上原価	45,788,169	48,081,229
売上総利益	6,875,923	7,533,570
販売費及び一般管理費	1 5,256,353	1 5,467,527
営業利益	1,619,569	2,066,043
営業外収益		
受取利息	5,644	10,337
受取配当金	77,816	77,549
その他	29,163	28,170
営業外収益合計	112,625	116,057
営業外費用		
支払利息	18,506	22,331
売上割引	47,014	50,041
為替差損	97,953	153,526
その他	7,436	5,918
営業外費用合計	170,911	231,818
経常利益	1,561,283	1,950,282
特別損失		
投資有価証券評価損	37,535	-
関係会社出資金評価損	-	262,055
特別損失合計	37,535	262,055
税金等調整前四半期純利益	1,523,748	1,688,227
法人税等	633,209	817,426
少数株主損益調整前四半期純利益	890,538	870,800
少数株主利益	201	156
四半期純利益	890,337	870,644

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	890,538	870,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407,149	168,667
繰延ヘッジ損益	-	138,613
為替換算調整勘定	5,773	1,501
その他の包括利益合計	412,922	308,782
四半期包括利益	477,616	562,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,412	561,862
少数株主に係る四半期包括利益	203	155

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,523,748	1,688,227
減価償却費	133,695	154,344
貸倒引当金の増減額(は減少)	112,049	2,064
賞与引当金の増減額(は減少)	30,667	55,458
役員賞与引当金の増減額(は減少)	92,000	92,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	20,430	15,651
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,084	48,401
前払年金費用の増減額(は増加)	90,071	23,256
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,537	7,040
受取利息及び受取配当金	83,461	87,887
支払利息	18,506	22,331
関係会社出資金評価損	-	262,055
投資有価証券評価損益(は益)	37,535	-
売上債権の増減額(は増加)	352,675	1,209,495
固定化債権の増減額(は増加)	209,234	12,145
たな卸資産の増減額(は増加)	1,300,190	930,063
仕入債務の増減額(は減少)	1,315,102	75,170
未払金の増減額(は減少)	81,651	453,346
その他	148,320	103,254
小計	905,786	427,662
利息及び配当金の受取額	83,538	87,724
利息の支払額	18,604	22,680
法人税等の支払額	72,950	805,272
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>897,769</b>	<b>312,566</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	108,178	374,055
定期預金の払戻による収入	48,000	158,000
有価証券の償還による収入	10,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	31,905	131,250
ソフトウェアの取得による支出	1,400	-
投資有価証券の取得による支出	139,880	80,688
出資金の払込による支出	-	23,769
関係会社株式の取得による支出	20,000	29,575
貸付けによる支出	38,783	390,685
貸付金の回収による収入	-	45,176
その他	18,253	21,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>263,894</b>	<b>785,441</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	403,504	602,955
自己株式の取得による支出	134	102
配当金の支払額	336,120	374,673
その他	25	25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>739,784</b>	<b>228,155</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>10,670</b>	<b>8,246</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,580	878,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,782,479	3,178,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,665,899	2,299,969

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>1 たな卸資産</b> 商品及び製品 6,007,906千円 仕掛品 229,171千円 原材料及び貯蔵品 199,824千円	<b>1 たな卸資産</b> 商品及び製品 6,923,751千円 仕掛品 317,725千円 原材料及び貯蔵品 125,488千円
<b>2 偶発債務</b> 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 譜洛革時(上海)貿易有限公司 311,810千円 八木貿易(深?)有限公司 258,427千円 保定八木化繊有限公司 44,380千円 債務保証損失引当金 154,230千円 合計 460,386千円	<b>2 偶発債務</b> 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 譜洛革時(上海)貿易有限公司 384,130千円 八木貿易(深?)有限公司 165,977千円 保定八木化繊有限公司 42,035千円 債務保証損失引当金 154,230千円 合計 437,913千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b> 販売手数料 1,160,127千円 貸倒引当金繰入額 114,342千円 従業員給与 1,274,112千円 賞与引当金繰入額 476,002千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,000千円 退職給付費用 82,742千円	<b>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b> 販売手数料 1,472,724千円 貸倒引当金繰入額 12,245千円 従業員給与 1,249,780千円 賞与引当金繰入額 471,967千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,000千円 退職給付費用 182,620千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> 現金及び預金勘定 2,914,695千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 248,795千円 現金及び現金同等物 2,665,899千円	<b>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> 現金及び預金勘定 3,208,838千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 908,869千円 現金及び現金同等物 2,299,969千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,975	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106円00銭	103円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	890,337	870,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	890,337	870,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ヤギ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。